

デジタル時代の新たなIT政策大綱案へのコメント

三木谷 浩史

1. 日本がリードできる打ち手 『5G大国ニッポン』

5Gネットワーク整備に際しては、データ利活用の極大化を図りフリーな競争環境で多様なサービス展開を促すという視点が重要。インフラ共有やローミングなどの面でオープンな5Gネットワークを整備する。

2. 国内外の公平な競争環境の整備・プラットフォームビジネスの推進

(1)プラットフォーム自体は、イノベーションを生み出し、日本の産業競争力の源泉として様々な企業や個人をエンパワーするもの。プラットフォーム自体に着目した新たな法規制には慎重であるべき。

(2)スマホファーストの世界で、「OS」+「アプリストア」を外資が寡占。アプリストアではコンテンツの売上・アプリ内決済にかかる手数料が非常に高い(基本 30%)、決済の流れも独占。コンテンツの中身も審査。

アプリストア寡占問題に対し独禁法適用(手数料引下げ、決済 API 開放など)が必要。

(3) 法規制の適用・執行と税制度について国内企業と国外企業のイコールフティングを担保する必要がある。また、法執行の実効性の担保及びデータ保護の観点から、データローカライゼーションも含めて議論してはどうか。

3. 徹底的な規制緩和の必要性

(1) データ活用を基盤とした経済に移行する中で、米中等に対して、日本の勝筋を描く攻めの議論をすべきであり、データを活用し各種サービス提供が圧倒的にしやすい環境を日本に整備する必要。

(2) 移動・交通分野/医療分野等をはじめとした徹底的な規制緩和の実施と官民手続き・民民取引におけるデジタルファーストの完遂に向けた工程管理などが必要不可欠。

(3) また、決済分野などでの規制強化(収納代行を資金移動業として位置付ける、電子マネーの発行保証金の額の引き上げなど)は、シェアリングエコノミー等の関連ビジネスの振興やキャッシュレスの推進に大きなマイナスになることに十分な配意が必要。

以上